許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日（注２）		
工場又は事業所廃棄事業所等（注３）	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注４)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
放射能濃度の測定及び評価に係る施設の名称		
濃度確認対象物の種類（注５）		
評価単位（注６）		
評価対象放射性同位元素の種類（注７）		
放射能濃度を決定する方法（注８）		
放射線測定装置の種類及び測定条件（注９）		
濃度確認対象物への異物の混入等の防止措置（注10）		

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

２　「許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日」　法第３条の２第１項又は法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

３　「工場又は事業所、廃棄事業所等」　届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先について記載すること。

４　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

５　「濃度確認対象物の種類」　放射性同位元素によつて汚染された物又は放射化物の別及び金属くず、コンクリート破片、ガラスくず又は燃え殻若しくはばいじんの区分を記載すること。

６　「評価単位」　放射能濃度の分布の均一性及び想定される放射能濃度を考慮して設定した重量について、濃度確認対象物の種類ごとに記載すること。

７　「評価対象放射性同位元素の種類」　評価単位に含まれる放射性同位元素のうち、放射線量を評価する上で重要なものについて、濃度確認対象物の種類ごとに核種を記載すること。

８　「放射能濃度を決定する方法」　放射能濃度の決定方法について、濃度確認対象物の種類及び核種ごとに記載すること。

９　「放射線測定装置の種類及び測定条件」　濃度確認対象物の形状、材質、評価単位、汚染の状況等を踏まえて選択した放射線測定装置及び法第29条の２に規定する基準を超えないかどうかを適切に判断できるように設定した測定条件について、濃度確認対象物の種類及び核種ごとに記載すること。

10　「濃度確認対象物への異物の混入等の防止措置」　濃度確認対象物への異物の混入及び放射性同位元素による汚染を防止するための措置（保管の方法及び場所を含む。）について、濃度確認対象物の種類ごとに核種を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　この申請書の提出部数は、正本及び副本各１通とすること。

３　この申請書には、第29条の６第１項に規定する書類を、それらの書類の一覧表と共に添えること。

４　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第三十三を次のように改める。

様式第三十三（第25条第２項関係）

整理番号　（注１）		

許可届出使用者
届出販売業者
届出賃貸業者
許可廃棄業者　の　死亡
解分　散割　届

年　月　日

文部科学大臣　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第27条第３項の規定により、許可証を添えて　許可届出使用者
届出販売業者
届出賃貸業者
許可廃棄業者　の　死亡
解分　散割　を届け出ます。

届出をする者	氏名又は名称	
	法人にあつては、その代表者の氏名	
	住所	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注２)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）